



大森正治議員

国保税を引き下げ 納付回数をふやせ

町長 緊急避難的なもの、 4期納付は定着

問 (森田町長)

国民健康保険は、町内の半数が加入し、そのうち半数以上が低所得の法定減免世帯だ。国保税は高いといわれる。共産党大山町委員会が行ったアンケートによると、町政に望むことで最も多かったのが「国保税の引き下げ」だった。

一方、基金は平成20年度決算で3億8590万円にも及ぶ。そして1億円以上もの黒字で次年度に繰越している。

①基金の活用や一般会計からの繰入れによって、一人1万円以上の引き下げを断行すべきではないか。

②また、納付回数を現在の4回からもっと増やせば、納めやすくなり、収納率の向上にもつながるか。考えられるが、いかがか。

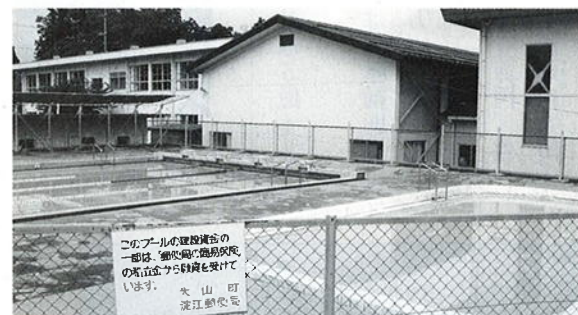
答 (森田町長)

①今年度は、昨今の不安定で厳しい経済情勢を考慮し、税率・税額をすえおくことにした。

医療費の動向は、新型インフルエンザの例のように不安定要素を含んでいる。また、平成20年度の制度改正により、国庫負担金等の流動的な部分もある。そのため、単年度収支で見ると、マイナスになる見込みで、基金の取り崩しも視野に入れている。

今後の医療費の動向は、予測の付かない面があるが、繰越金もなく、基金を取り崩し続けると、いざれ納税者に、より高い負担をお願いすることにもつながる。

以上のことから、基金については、今後の緊急避難的なものと考えて、合併の際、合併協議会で議論され、徴収率は4期でも10期でも大差がないこと、納付の事務手続きが簡素化されること、10期納付では二重納付や督促状の誤送付が発生していた等、様々な角度から検討され決定された。合併後4年がたち4期納付が定着している。納付回数を増やすことが収納率向上につながるとは考えにくい。



統廃合が決定された赤松分校

「赤松分校」からの 反省と教訓は

教育委員長 苦しみも痛みもあったが、スムーズな統合を

問

赤松分校の耐震工事に決定にもかかわらず、教育委員会は統合・廃校を決定した。

①地域づくりという観点から、学校の役割をどう考えているか。また、統合についての見解は。

答 (森田町長)

②保護者・住民の合意のない拙速的な統合・廃校の決定に、瑕疵や反省点はなかったのか。また、今後に生かす教訓はなかったか。

①統合により学校が地域からなくなることは、周辺地域に大きな影響がある。特に小学校は、地域と非常に強い結びつきを持つて運営がなされてきた。その点から言えば、学校は地域の文化やコミュニティの拠点としての役割を担ってきたと思う。学校統合の議論は、様々な要因によって起こってくるので、それらをよく吟味し、統合が必要か否かを熟慮した上で判断することが重要と考える。

答 (伊澤教育委員長)

②赤松分校の耐震工事は当初の3・5倍という財政負担を伴うことが判明したのが、昨年の5月。財政当局や議会とも協議を重ね、その結論を待つ

て耐震化は検討すべきとした。

11月には教育審議会から本校に統合するという答申が出され、12月議会でも分校の耐震化は行わない旨の結論が出された。そうした中で、子どもたちを不安定な学習環境においておくことはできないとの思いから、保護者や地元の理解を得ていないことを認識しながらも、今年の2月、統合の結論を出した。教育委員会としても苦しみも痛みもあつた。

しかし、統合までの期間があまりにも短かったために分校の保護者や地元の人、子どもたちにも心配をかけ、不安な気持ちにさせてしまい申し訳なく思っている。

現在、来年春の統合に向け、統合後の学校生活において子どもたちに何の支障もないよう、教育課程の調整や子どもたちの統合への意識付けなどに全力をあげている。